



原 行則

防犯カメラ設置補助制度を 創設すべきでは

Q 防犯 昨今子どもの誘拐等の犯罪が多発している。抑止のためにも防犯カメラ設置補助制度を創設し運用していくべきでは。
A 市長 岡山県が平成26年から防犯カメラ設置に係る補助制度を創設した。市においても来年度から町内会を補助対象にした防犯カメラ設置補助制度を創設し、安全安心なまちづくりを推進したい。



防犯カメラの設置補助が始まります

地方中枢拠点都市構想の 考えが示されたが

Q 広域 昨年11月、岡山市を中心に13市町の首長が集い「地方中枢拠点都市構想」の話があったがどのようにとらえているか。
A 市長 地方中枢拠点都市構想への参加については、本市のメリットだけでなく、津山圏域の自治体にもメリットがあるかどうかを見極めたい。

小中学校の耐震化の現状は

Q 教育 市では学校施設の耐震化にスピード感をもって取り組んでいるが現状は。
A 部長 平成20年度からこれまで小中学校21校65棟の耐震化工事を実施し、現在工事の完成をもつて耐震化率は100%となる。



秋久憲司

合併して10年、今後の 地方交付税はどうなる

Q 財政 来年度から合併特例期間が終了し、国からの地方交付税の加算額が5年かけて段階的に減額となるが影響額は。
A 部長 24億5千万円減る予定だったが支所加算により16億6千万円に減額幅が縮小される。
Q 財政 来年策定の第5次総合計画を実施する財源は。
A 部長 平成27年～31年度までの5年間は合併特例債を活用し100億円を財源として想定している。

給与と報酬の二重払いは 認められるのか

Q 福祉 一部の社会福祉法人で常務理事と事務局長の兼務を理由に給料と月額報酬が理事会に

はかられもせず支給されているが。

A 部長 役員報酬や給与は規程で定められており、一般的にはこのような月額報酬と給与の併給は行われていない。

Q 福祉 市の監査対象であったらどう判断するのか。不正では。
A 部長 報酬や給与の改正は重要事項で理事会の議決を経ずに定めるのは適正でなく、給与と月額報酬の二重支給は規程に実態が伴っていない場合、文書により改善を指示し結果の報告を求める。

Q 福祉 市はどのような指導を行うのか。

A 部長 監査は県とも連携しており監査担当課に情報提供を行う。

